

大使館情報

2022年3月

【目次】

1. ブラジル・マクロ経済情勢

- (1) 経済情勢
- (2) 経済政策等
- (3) 金融政策
- (4) 為替市場
- (5) 株式市場

2. ブラジル政治情勢

[内政]

- (1) ボルソナーロ政権の支持率
- (2) 2022年大統領選に関する世論調査
- (3) 新政党「União Brasil」の結成
- (4) 公務員給与改定問題の動向
- (5) 選挙高等裁判所（TSE）新長官の就任

[外交]

- (1) ボルソナーロ大統領によるロシア訪問
- (2) ボルソナーロ大統領によるハンガリー訪問
- (3) ウクライナ情勢に関するブラジル外務省の対応
- (4) ウクライナ情勢に関する各国との外相電話会談の実施
- (5) ウクライナ情勢に関するフランス外相へのインタビュー

3. トピックス

- (1) 林大使の信任状捧呈について
- (2) 令和3年度対ブラジル草の根・人間の安全保障無償資金協力 - 『連邦区障害者を支える親と友の会障害者特別教育学校車輛整備計画』署名式の実施
- (3) オンラインによる天皇誕生日（ナショナル・デー）の祝賀（動画）

4. 大使館からのお知らせ

- (1) 文化イベント
- (2) 外務省海外安全ホームページ
- (3) ブラジル渡航情報

1. ブラジル・マクロ経済情勢

(1) 経済情勢（2月発表の経済指標）※GDP及び貿易収支は3月発表。

- (ア) 2021年の実質GDP成長率は前年比+4.6%。第4四半期（10～12月）では前月比+0.5%（季調済）、前年同期比+1.6%となった。
- (イ) 12月の鉱工業生産指数は前月比+2.9%、前年同月比▲5.0%となった。2021年では前年比+3.9%となった。
- (ウ) 12月の小売売上高は前月比▲0.1%、前年同月比▲2.9%となった。2021年では前年比+1.4%となった。
- (エ) 1月の拡大消費者物価指数（IPCA）は前月比+0.54%となり、前月（+0.73%）から上昇幅は0.19%ポイント縮小。直近12か月累計は+10.38%となり、前月（同+10.06%）から上昇幅は0.32%ポイント拡大した。
- (オ) 失業率（2021年10～12月）は11.1%となり、3か月前（7～9月）の移動平均12.6%から1.5%ポイント低下した。また前年同期比（2020年10～12月）の14.2%から3.1%ポイント低下した。
- (カ) 2022年2月の貿易収支は40.5億ドルの黒字。
- (キ) 伯中央銀行が週次で発表しているエコノミスト等への調査（Focus調査）について、2月25日時点で、GDP成長率予測については、2022年は0.3%（前週から変わらず）で、2023年は1.50%（前週から変わらず）となった。インフレ率については、2022年は5.60%（前週から0.04%ポイント上昇）で、2023年は3.51%（前週から0.01%ポイント上昇）となった。

(2) 経済政策等

- (ア) 燃料価格引下げの為の法案が議会に複数提出。下院では燃料及び家庭用ガスボンベに対する税率を0%にするとの憲法修正案を提出。上院では燃料価格の引下げを中心とする憲法修正案を提出。トラック運転手に1,200レアル相当の「ディーゼル油補助金（auxílio-diesel）」を給付し、低所得層に対する「家庭用ガスボンベ購入補助金（auxílio-gás）」の給付額を小売価格の50%から100%に引き上げ、電力を非課税とする等といった内容。なお、既存の提出法案として、州税ICMSの徴収方法変更に関する法案（2021年10月に下院通過）、燃料価格安定化基金創設に関する法案がある。
- (イ) 2月25日、大統領は工業製品税（IPI）の税率を25%引き下げる政令に署名（乗用車は18.5%の引下げ、たばこ製品は対象外）。IPIは連邦税で製品によって税率が異なる。

(3) 金融政策

2月1日及び2日に開催された伯中央銀行金融政策委員会 (Copom) において、政策金利である Selic 金利を 150bp 引き上げて 10.75% とすることが決定された。政策金利の引上げは 8 会合連続。次回会合は 3 月 15 日及び 16 日に開催予定。

(4) 為替市場 (レートは伯中銀の公表値より)

(ア) 2月の為替市場は 5.01～5.33 レアル/ドルで推移。

(イ) 月の前半は 5.19～5.33 レアル/ドルで推移。米国における物価上昇や金利上昇を巡る経済への見通し懸念や、ウクライナ情勢における緊張緩和の兆しを材料に、概ねドル安レアル安傾向。

(ウ) 月の後半は 5.01～5.16 レアル/ドルで推移。資金流入等を背景としたレアル高傾向が継続、ロシアによるウクライナへの攻撃が開始されるとレアル安となる展開。

(5) 株式市場

(ア) 2月の株式市場は 111,592～115,181 ポイントで推移。

(イ) 月の前半は 111,696～114,828 ポイントで推移。燃料価格を巡る動向を背景に下落するも、海外からのマネー流入等を背景に概ね上昇傾向。

(ウ) 月の後半は 111,592～115,181 で推移。ウクライナ情勢を巡る動向等を材料に概ね下落傾向となった。

2. ブラジル政治情勢 (1 月の出来事)

【内政】

(1) ボルソナーロ政権の支持率

2月25日、XP/IPespe 社が 2月21日から 23 日にかけて 1 千人を対象に実施した世論調査の結果を発表した。ボルソナーロ政権の評価に関する回答結果は次のとおり。「非常に良い/良い」: 25% (前回比+2%)、「普通」: 21% (前回比-2%)、「悪い/非常に悪い」: 53% (前回比-2%)。

(2) 2022 年大統領選に関する世論調査

XP/IPespe 社の世論調査 (上記 (1)) の結果によれば、第 1 回戦投票で投票したい人物はルーラ元大統領 (PT) が 43%、ボルソナーロ大統領 (PL) が 26% (前回比+1%) となっている。

(3) 新政党「União Brasil」の結成

2月8日、選挙高等裁判所は、DEM（民主党）とPSL（自由社会党）の合併による新党「União Brasil」の結成を承認した。本件により、同新政党の下院議席数は81議席となり、下院第一党となる。新党は自由、民主主義、人権の擁護、自由主義経済等を主張しており、保守的な政党として位置づけられる。

(4) 公務員給与改定問題の動向

2月21日、ボルソナーロ大統領は、連邦道路警察官が出席したイベントにおいて彼らの仕事ぶりを評価しつつ彼らの賃上げを示唆した。対して、ゲデス経済相は、大統領選挙実施年における公務員給与改定は選挙違反に問われる恐れがあるとし、改定を2023年へ先送りにすることを主張した。21日、ミナスジェライス州では、文民及び軍警察官によるデモが行われ、その後24%の賃上げを要求し無期限のストに突入することが決定された。

(5) 選挙高等裁判所（TSE）新長官の就任

2月22日、バホーズ長官が離任し、新たにファキン長官が就任した。

【外交】

(1) ボルソナーロ大統領によるロシア訪問

2月14日～16日、ボルソナーロ大統領はロシアを公式訪問した。首脳会談では、貿易・投資、農業、エネルギー、防衛、科学技術、環境、教育及び文化といった分野における二国間協力について協議がなされた。伯露共同コミュニケにおいては、両国首脳は、世界各地に於ける情勢不安の高まりに懸念を表し、国連憲章を含めた国際法に則り諸紛争が平和且つ外国的取り組みによって解決されることの必要性につき合意した。また、今般の訪問では、初の伯露外務・防衛相会談（2+2）も実施され、国際情勢や国連安保理に関する問題についての協議や二国間の情報保護協定への署名が行われた。

(2) ボルソナーロ大統領によるハンガリー訪問

2月16日～17日、ボルソナーロ大統領はハンガリーを公式訪問した。首脳会談では、防衛、貿易・投資、科学技術、教育といった分野における二国間協力について協議がなされた。また、今般の訪問では、防衛、人道支援、水管理及び下水処理分野における二国間のMoUへの署名がなされた。

(3) ウクライナ情勢に関するブラジル外務省の対応

2月24日、ブラジル外務省は、ブラジル政府が、ロシアによる対ウクライナ

軍事行動への重大な懸念をもって状況を注視している旨と即時の戦闘停止及びミンスク合意に基づき、且つ全ての関係者の安全保障上の正当な利益と人民の保護を考慮した外交的解決に向けた交渉を願っている旨を記した声明を発表した。

(4) ウクライナ情勢に関する各国との外相電話会談の実施

フランス外相は、2月24日にトラス英外務大臣と、25日にブリンケン米国防長官及びトッド・ガイアナ外務・国際協力大臣と、ウクライナ情勢に関する電話会談を行なった。フランス外相は、ブリンケン米国防長官とは本件に関する国連安保理での扱いにつき協議し、トラス英外務大臣及びトッド・ガイアナ外務・国際協力大臣とは本危機の外交的解決策を見いだす必要性について同意した。

(5) ウクライナ情勢に関するフランス外相へのインタビュー

2月28日、フランス外相は、当地メディアのグローボによるインタビューの中で、ウクライナ危機に関するブラジルの立場は対話及び和解の模索に資する「バランスの取れた」立場であり、ブラジルは国連安保理において加害者を名指しにするのではなくウクライナの平和が永続的なものとなるような解決策を見いだしたい旨述べた。またフランス外相は、安保理による関係者を召集した協議の設定の必要性及び選択的制裁への懸念についても言及した。

3. トピックス

(1) 林大使の信任状捧呈について

2月10日、大統領官邸（プラナウト宮）において信任状捧呈式が行われ、林駐ブラジル日本国特命全権大使は、ジャイール・ボルソナーロ・ブラジル連邦共和国大統領に信任状を捧呈した。その後の会談で林大使は、天皇陛下からのお言葉をボルソナーロ大統領に伝えるとともに、日本とブラジルの二国間関係の強化に全力を尽くすとの決意を表明した。



ボルソナーロ大統領への信任状の捧呈

写真出典：ブラジル大統領官邸 Flickr

(2) 令和3年度対ブラジル草の根・人間の安全保障無償資金協力 - 「連邦区障害者を支える親と友の会障害者特別教育学校車輛整備計画」署名式の実施

2月17日、連邦区障害者を支える親と友の会（以降 APAE-DF）の本部にて、令和3年度対ブラジル草の根・人間の安全保障無償資金協力「連邦区障害者を支える親と友の会障害者特別教育学校車輛整備計画」の署名式が行われた。同式典には、日本側から林禎二駐ブラジル大使ほか、APAE-DFからはディーヴァ・ダ・シルヴァ・マリーニョ会長ら幹部数名が出席し、各側代表が贈与契約書に署名を行った。

本案件では、日本政府による約22万5,000レアル（39,737米ドル）の資金協力で、APAE-DFが連邦区内で運営する4つの特別教育学校に通う生徒が、職業訓練実習や職場見学などの校外活動、また同校が有するアスリートチームが競技場へ足を運ぶための車輛（15人乗りミニバン）が整備される。

同式典での挨拶において、林大使は、障害者の方々の社会への参画に関する継続的且つ多面的な支援の必要性に言及し、「ブラジル同様、日本でも障害者の有無に関わらず、誰もが互いに人格と個性を尊重し支え合って共生する社会を目指している」ことを強調。また、今回の資金協力は、こうした「共生社会の実現を共に目指

す、日本国民とブラジル国民の連携の証」であることも述べた。マリーニョ APAE-DF 会長は、同団体のプロジェクトへの支援に対し謝意を表し、「本案件で整備される車輛は年間 500 名の生徒に裨益することになります。本案件への支援を認めてくださった在ブラジル日本大使館、そして日本政府の皆様に、心より御礼申し上げます。」と挨拶を締めくくった。

式典後、林大使は、APAE-DF の関係者と共に、特別学校の施設内を視察、同校の職員方々の活動や生徒の方々が実習を受ける様子をじっくり見学。林大使は、生徒の方々にも積極的に話しかけ、障害を抱える生徒の観点から日常生活や学校での実習中どのような苦労があるのかといった話にも熱心に耳を傾けた。

本案件により整備される車輛が、適切かつ効果的に活用され、障害者の職業を通じた社会参加に役立つことを切に期待する。



林大使及びマリーニョ APAE-DF 会長、署名された契約書と



給仕トレーニング実施中の日系人のミウラさんと



クリーニング作業を学ぶ生徒の皆さんと

(3) オンラインによる天皇誕生日（ナショナル・デー）の祝賀（動画）

2月23日（水）、日本大使館は、天皇誕生日（ナショナル・デー）の祝賀をオンライン形式で実施した（本オンライン動画は以下のリンク先から視聴可能）。

https://www.br.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00507.html

本動画では、林駐ブラジル日本大使からの挨拶に加え、ブラジル政府やブラジル日系社会の代表者の方々から、この日のために頂いたメッセージ動画をお届けし、また、日本の文化、科学技術など、今日の日本の様々な側面もご紹介したものを。

日本とブラジルの間の強い絆を表す、この動画をお楽しみいただきたい。

4. 大使館からのお知らせ

(1) 文化イベント

渡邊頼純・慶應義塾大学教授によるポストコロナにおける日本の通商戦略に関する講演（在ブラジル大使館）

日時：3月下旬

場所：FUNAG YouTube チャンネル

内容：アレッシャンドレ・グズマン財団（FUNAG）と当館が共催で、渡邊頼純・慶應義塾大学教授をオンライン招へいし、ポストコロナにおける日本の通商戦略に関する講演を実施する。

(2) 外務省 海外安全ホームページ

(ア) 各国の危険情報や安全対策等海外赴任、出張及び旅行をする際の留意点を公開している。

<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

(イ) 世界各国の在外邦人に対して最低限必要な安全対策を周知することを目的にした「ゴルゴ13の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル」を公開している。2021年3月、新型コロナウイルス感染症の感染症とテロといった複合的なリスクへの対処の必要性を伝えるため、番外編として「感染症流行下の安全対策」を追加する増補版を公開した。

https://www.anzen.mofa.go.jp/anzen_info/golgo13xgaimusho.html

(ウ) 各在伯公館が「在外邦人向け安全の手引き ブラジル」を作成し公開している。

https://www.anzen.mofa.go.jp/manual/brazil_manual.html

(エ) 各公館で四半期毎に「海外安全対策情報」を公開している。在伯大使館の情報（令和3年度第3四半期）は以下のリンク先から。

https://www.br.emb-japan.go.jp/itpr_ja/kaigai_anzen_taisaku.html

(3) ブラジル渡航情報

(ア) 危険情報

最新更新日：2020年6月25日

http://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionsbothazardinfo_259.html

以下の地域が「レベル1：十分注意してください。」となっている。

- ・ブラジリア連邦区
- ・サンパウロ州大サンパウロ圏及びカンピーナス市
- ・リオデジャネイロ州大リオ圏
- ・アマゾナス州大マナウス圏
- ・ロライマ州北部
- ・パラ州大ベレン圏
- ・ペルナンブコ州大レシフェ圏
- ・バイーア州大サルバドール圏
- ・セアラ州大フォルタレーザ圏
- ・エスピリトサント州大ビトリア圏
- ・パラナ州大クリチバ圏
- ・リオ・グランデ・ド・スル州ポルトアレグレ市

(イ) 安全対策基礎データ

最新更新日：2020年8月6日

https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcsafetymeasure_259.html

主要各州、都市毎の犯罪発生状況、防犯対策及び滞在時の留意事項等に加え、査証、出入国審査及び新型コロナウイルス関連情報や大使館、総領事館の緊急連絡先を公開している。

(ウ) テロ・誘拐情勢

最新更新日：2019年6月10日

https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcterror_259.html

ブラジル経済・二国間経済関係概観

I. 経済構造



